

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月12日

上場会社名 株式会社ビットワングループ 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.bitone-g.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL) 03 (6910)0571
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	245	△46.3	△378	-	△377	-	△392	-
2020年2月期	456	△26.1	△295	-	△311	-	△321	-
(注) 包括利益	2021年2月期 △386百万円 (-%)		2020年2月期 △312百万円 (-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△36.40	-	△61.8	△37.3	△154.1
2020年2月期	△35.95	-	△38.6	△29.7	△64.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 - 百万円 2020年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	1,011	673	56.8	53.26
2020年2月期	1,047	1,002	92.7	90.08

(参考) 自己資本 2021年2月期 573百万円 2020年2月期 970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△272	△107	301	792
2020年2月期	△279	△22	802	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年2月期	円 銭	0.00	円 銭	0.00	0.00	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125	11.5	△150	-	△150	-	△120	-	△10.95
通期	330	34.4	△250	-	△250	-	△220	-	△20.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	10,812,361株	2020年2月期	10,812,361株
② 期末自己株式数	2021年2月期	38,476株	2020年2月期	38,400株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	10,773,916株	2020年2月期	8,953,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4	△96.8	△194	-	△212	-	△512	-
2020年2月期	151	△24.7	△5	-	△17	-	△282	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△47.60	-
2020年2月期	△31.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	853		468		43.3		43.49	
2020年2月期	1,346		914		65.5		81.88	

(参考) 自己資本 2021年2月期 369 百万円 2020年2月期 882 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(有価証券関係)	13
(ストック・オプション等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、極めて厳しい状況が続いております。当連結会計年度において、当社グループの売上シェアの9割弱を占めるアイラッシュケア事業も、新型コロナウイルスによる個人消費の低迷や、感染回避に伴う外出機会の減少などにより、大きな影響が出ており、極めて厳しい経営環境となっております。このような状況は今後もしばらく継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、早期黒字化のため、システムソリューション事業の一環として5G技術とAI技術を融合した関連事業の当連結会計期間中の立上げに努め、それに関連して、2020年10月より、非鉄金属の商取引マッチング事業を香港で開始いたしました。当該事業は現在のところ、オフライン取引に留まっており、本格的な稼働となっております。また、コロナ禍によりアイラッシュケア事業の売上も減少いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高245百万円（前年同期比46.3%減）、営業損失378百万円（前年同期は営業損失295百万円）となりました。経常損失は377百万円（前年同期は経常損失311百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は392百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失321百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業の当連結会計期間中の立上げに努め、それに関連して、2020年10月より、非鉄金属の商取引マッチング事業を香港で開始し、これを機にオンライン取引におけるAIアプリケーション分野の開拓を目指しましたが、非鉄金属の商取引マッチング事業の業界は、非常に保守的な業界であり、新しいシステムの導入等が、思ったように進まない状況でございます。そのため、現在のところ、オンライン取引への移行及びAI技術の導入はなされておらず、事業開始時と同様、オフライン取引で行われております。現状、オフライン取引でのマッチング額は、3,882百万円（当該取引から得られる当社グループ売上高は、12百万円）に留まっております。その結果、売上高は28百万円（前年同期比81.2%減）、売上構成比は11.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は31百万円となり、前年同期と比べ145百万円（前年同期比127.6%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、前年同期と比較して、サロンに関しても商材に関しても売上高が減少しております。2020年12月単月では、サロン・商材ともに計画以上の売上を達成することができましたが、今年1月に発令された緊急事態宣言の影響により、2021年1月・2月は計画を下回る水準となってしまいました。その結果、売上高は225百万円（前年同期比43.2%減）、売上構成比は88.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は108百万円となり、前年同四半期と比べ87百万円（前年同期は200百万円の営業損失）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.8%減少し、878百万円となりました。これは、主に現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が12百万円、商品及び製品が16百万円及びその他流動資産が12百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、353.6%増加し、133百万円となりました。これは、主に投資有価証券が107百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,011百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.7%増加し、34百万円となりました。これは、主に未払金が6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2191.5%増加し、303百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債が300百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて648.9%増加し、337百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32.8%減少し、673百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失を392百万円計上し、新株予約権が66百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、792百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は272百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、株式報酬費用及び支払手数料の計上、並びに売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は107百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は301百万円となりました。

これは主に新株予約権付社債の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においても海外においても新型コロナウイルスの深刻な影響が払拭されず、経営環境の厳しさは今後も依然として続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループの当連結会計年度（第22期）は、早期の黒字化のために、5G技術やAI技術に関連した新規事業（以下「5G・AI等関連事業」という。）を当連結会計年度中に立上げることを目標といたしました。しかしながら、当連結会計年度中、将来的にAI導入を目論んだ香港における非鉄金属のマッチング事業を開始することまでには漕ぎつけたものの、当初目標としていた5G・AI等関連事業の立上げには至りませんでした。5G・AI等関連事業の本格的な立上げには、まだ暫くの時間がかかると見込まれる状況のなか、当社グループとしては、早期黒字化のため、事業の核となるべき新たな事業を模索しており、現在、医療・ヘルスケア事業の分野に進出することを検討しております。

システムソリューション事業では、引き続き5G・AI等関連事業の早期立上げに努めて参ります。また、当連結会計年度中に開始した非鉄金属の商取引マッチング事業に関しては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」の中でも記載いたしました。オンライン取引への移行が完了しておりません。できるだけ速やかなオンライン取引への移行を目指します。

アイラッシュケア事業では、商材の販売について、コロナ禍で縮小した業者に対する売上を補うため、個人に対する販売を進めてきました。広告も徐々に拡大しており、売上を伸ばしております。今後も広告の種類を増やす一方、効果のあった広告に対して重点的に予算を投入し、さらなる拡大を図っていきます。サロン店舗における売上に関しては、一部店舗で新しい施術メニューの導入を行ったところ、新規客の9割が新メニューでの予約でした。今後はスタ

ップの早期の技術習得を目指し、全店舗での新メニュー展開を行っていきます。

以上のことから、第23期の連結通期の業績見通しにつきましては、売上高330百万円、営業損失250百万円、経常損失250百万円、親会社株主に帰属する当期純損失220百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当社グループは、当連結会計年度において、早期黒字化のために、5G技術やAI技術に関連した新規事業（以下「5G・AI等関連事業」という。）を当連結会計年度中に立上げることを目標といたしました。しかしながら、当連結会計年度中、将来的にAI導入を目論んだ香港における非鉄金属のマッチング事業を開始することまでには漕ぎつけたものの、当初目標としていた5G・AI等関連事業の立上げには至りませんでした。5G・AI等関連事業の本格的な立上げには、まだ暫くの時間がかかると見込まれる状況のなか、当社グループとしては、早期黒字化のため、事業の核となるべき新たな事業を模索しており、現在、医療・ヘルスケア事業の分野に進出することを検討しております。

システムソリューション事業では、引き続き5G・AI等関連事業の早期立上げに努めて参ります。また、当連結会計年度中に開始した非鉄金属の商取引マッチング事業に関しては、「1.経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」の中でも記載いたしましたが、オンライン取引への移行が完了しておりません。できるだけ速やかなオンライン取引への移行を目指します。

アイラッシュケア事業では、商材の販売について、コロナ禍で縮小した業者に対する売上を補うため、個人に対する販売を進めてきました。広告も徐々に拡大しており、売上を伸ばしております。今後も広告の種類を増やす一方、効果のあった広告に対して重点的に予算を投入し、さらなる拡大を図っていきます。サロン店舗における売上に関しては、一部店舗で新しい施術メニューの導入を行ったところ、新規客の9割が新メニューでの予約でした。今後はスタッフの早期の技術習得を目指し、全店舗での新メニュー展開を行っていきます。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,750	792,815
受取手形及び売掛金	55,669	43,113
商品及び製品	57,353	40,794
仕掛品	21	-
前払費用	13,412	5,538
その他	41,700	29,434
貸倒引当金	△33,704	△33,642
流動資産合計	1,018,202	878,054
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	28,673	25,477
投資有価証券	-	107,374
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	656	192
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	29,329	133,044
固定資産合計	29,329	133,044
資産合計	1,047,532	1,011,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,440	1,433
未払金	11,091	17,282
未払法人税等	2,774	5,477
預り金	7,750	3,378
その他	7,838	7,109
流動負債合計	31,895	34,681
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	300,000
退職給付に係る負債	8,690	-
その他	4,546	3,306
固定負債合計	13,236	303,306
負債合計	45,132	337,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,409,711
資本剰余金	2,001,735	1,992,526
利益剰余金	△3,390,450	△3,782,570
自己株式	△58,994	△59,039
株主資本合計	962,002	560,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,823	13,226
その他の包括利益累計額合計	7,823	13,226
新株予約権	32,574	99,256
純資産合計	1,002,399	673,111
負債純資産合計	1,047,532	1,011,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	456,800	245,497
売上原価	100,699	59,108
売上総利益	356,100	186,389
販売費及び一般管理費	651,124	564,723
営業損失(△)	△295,023	△378,334
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	62
仮想通貨差益	-	3,250
助成金収入	-	20,086
その他	3,064	1,266
営業外収益合計	3,077	24,678
営業外費用		
支払利息	246	174
為替差損	3,046	9,382
仮想通貨差損	40	-
支払手数料	9,250	14,100
その他	6,673	10
営業外費用合計	19,256	23,667
経常損失(△)	△311,203	△377,323
特別利益		
固定資産売却益	5,033	-
特別利益合計	5,033	-
特別損失		
減損損失	12,775	-
事業譲渡損	-	11,959
その他	11	-
特別損失合計	12,787	11,959
税金等調整前当期純損失(△)	△318,956	△389,282
法人税、住民税及び事業税	2,950	2,836
法人税等合計	2,950	2,836
当期純損失(△)	△321,907	△392,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△321,907	△392,119

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△321,907	△392,119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,394	5,403
その他の包括利益合計	9,394	5,403
包括利益	△312,512	△386,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312,512	△386,716
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包括 利益 累計額合計			
当期首残高	2,009,711	1,601,735	△3,068,543	△58,994	483,909	△1,571	△1,571	25,322	△700	506,959
当期変動額										
新株の発行	400,000	400,000	-	-	800,000	-	-	-	-	800,000
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△321,907	-	△321,907	-	-	-	-	△321,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	9,394	9,394	7,252	700	17,347
当期変動額合計	400,000	400,000	△321,907	-	478,092	9,394	9,394	7,252	700	495,439
当期末残高	2,409,711	2,001,735	△3,390,450	△58,994	962,002	7,823	7,823	32,574	-	1,002,399

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包括 利益 累計額合計			
当期首残高	2,409,711	2,001,735	△3,390,450	△58,994	962,002	7,823	7,823	32,574	-	1,002,399
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	9,798	-	9,798
自己株式の取得	-	-	-	△45	△45	-	-	-	-	△45
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△9,209	-	-	△9,209	-	-	-	-	△9,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△392,119	-	△392,119	-	-	-	-	△392,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,403	5,403	56,883	-	62,286
当期変動額合計	-	△9,209	△392,119	△45	△401,374	5,403	5,403	66,682	-	△329,288
当期末残高	2,409,711	1,992,526	△3,782,570	△59,039	560,628	13,226	13,226	99,256	-	673,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△318,956	△389,282
減価償却費	135	-
減損損失	12,775	-
為替差損益(△は益)	3,046	9,382
株式報酬費用	-	56,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,010	△8,690
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払手数料	9,250	14,100
支払利息	246	174
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,033	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,910	12,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	291	16,580
未収入金の増減額(△は増加)	4,173	10,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,525	△1,006
その他	26,496	8,771
小計	△273,210	△270,212
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△246	△174
法人税等の支払額	△5,882	△2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,327	△272,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,911	-
有形固定資産の売却による収入	5,033	-
投資有価証券の取得による支出	-	△109,068
差入保証金の差入による支出	△14,105	-
その他	△900	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,883	△107,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	7,252	9,798
新株予約権の行使による株式の発行による収入	790,750	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	△45
その他	4,971	△8,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,974	301,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,273	△12,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,490	△90,934
現金及び現金同等物の期首残高	386,260	883,750
現金及び現金同等物の期末残高	883,750	792,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当社グループは、当連結会計年度において、早期黒字化のために、5G技術やAI技術に関連した新規事業（以下「5G・AI等関連事業」という。）を当連結会計年度中に立上げることを目標といたしました。しかしながら、当連結会計年度中、将来的にAI導入を目論んだ香港における非鉄金属のマッチング事業を開始することまでには漕ぎつけたものの、当初目標としていた5G・AI等関連事業の立上げには至りませんでした。5G・AI等関連事業の本格的な立上げには、まだ暫くの時間がかかると見込まれる状況のなか、当社グループとしては、早期黒字化のため、事業の核となるべき新たな事業を模索しており、現在、医療・ヘルスケア事業の分野に進出することを検討しております。

システムソリューション事業では、引き続き5G・AI等関連事業の早期立上げに努めて参ります。また、当連結会計年度中に開始した非鉄金属の商取引マッチング事業に関しては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」の中でも記載いたしました。オンライン取引への移行が完了しておりません。できるだけ速やかなオンライン取引への移行を目指します。

アイラッシュケア事業では、商材の販売について、コロナ禍で縮小した業者に対する売上を補うため、個人に対する販売を進めてきました。広告も徐々に拡大しており、売上を伸ばしております。今後も広告の種類を増やす一方、効果のあった広告に対して重点的に予算を投入し、さらなる拡大を図っていきます。サロン店舗における売上に関しては、一部店舗で新しい施術メニューの導入を行ったところ、新規客の9割が新メニューでの予約でした。今後はスタッフの早期の技術習得を目指し、全店舗での新メニュー展開を行っていきます。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	107,374	109,064	△1,689
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,374	109,064	△1,689
合計	107,374	109,064	△1,689

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	- 千円	56,883千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2020年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 477,500
付与日	2020年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年7月11日～2030年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2020年7月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	477,500
失効	17,500
権利確定	—
未確定残	460,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2020年7月10日
権利行使価格(円)	534
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	534

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	84.05%
予想残存期間	(注) 2	5.98年
予想配当	(注) 3	0円
無リスク利子率	(注) 4	-0.130%

(注) 1. 5年間(2014年6月から2020年6月まで)の月次株価に基づき年換算にて算出しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 過去の配当実績が無いため、予想配当は0円と仮定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,940	396,404	448,344	8,456	456,800	—	456,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,115	—	102,115	—	102,115	△102,115	—
計	154,055	396,404	550,459	8,456	558,915	△102,115	456,800
セグメント利益又は損失(△)	113,853	△20,641	93,212	△169,576	△76,364	△218,659	△295,023
セグメント資産	21,574	107,499	129,073	47,517	176,591	870,940	1,047,532
その他の項目							
減価償却費	—	73	73	—	—	61	135
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△218,659千円は、セグメント間取引消去△102,115千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△116,544千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額870,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システムソリュー ション事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,193	225,272	244,465	1,031	245,497	-	245,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,695	-	9,695	-	9,695	△9,695	-
計	28,889	225,272	254,161	1,031	255,193	△9,695	245,497
セグメント利益又は 損失(△)	△31,472	△108,209	△139,682	△73,991	△213,674	△164,660	△378,334
セグメント資産	178,321	339,898	518,219	1,473	519,692	491,406	1,011,099
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△164,660千円は、セグメント間取引消去△9,695千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△154,964千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額491,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、フィンテック事業を廃止することを決定したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィンテック事業」、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」から、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	フィンテック 事業	システムソリ ューション事 業	アイラッシュ ケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	11,022	-	1,753	12,775

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	90円08銭	1株当たり純資産額	53円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△35円95銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△36円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日現在)	当連結会計年度 (2021年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,002,399	673,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,574	99,256
(うち新株予約権(千円))	(32,574)	(99,256)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	970,526	573,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,773,961	10,773,885

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△321,907	△392,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△321,907	△392,119
普通株式の期中平均株式数(株)	8,953,711	10,773,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,086	336,829
売掛金	25,353	3
仕掛品	21	-
前払費用	2,525	2,326
未収入金	74,155	77,677
短期貸付金	1,228	1,228
その他	10,315	19,726
貸倒引当金	△87,092	△83,699
流動資産合計	880,594	354,093
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	721,570	361,268
関係会社長期貸付金	883,268	1,220,812
差入保証金	11,347	10,389
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	10	10
貸倒引当金	△1,008,029	△1,245,898
投資損失引当金	△295,033	-
投資その他の資産合計	465,862	499,310
固定資産合計	465,862	499,310
資産合計	1,346,456	853,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	810	-
未払金	33,144	34,946
未払法人税等	1,342	3,164
未払消費税等	60	-
仮受金	13	13
前受金	0	-
預り金	1,924	1,000
流動負債合計	37,296	39,125
固定負債		
関係会社長期借入金	385,773	45,773
転換社債型新株予約権付社債	-	300,000
退職給付引当金	8,690	-
固定負債合計	394,463	345,773
負債合計	431,759	384,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,409,711
資本剰余金		
資本準備金	1,425,911	1,425,911
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	2,001,735	2,001,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,470,331	△3,983,159
利益剰余金合計	△3,470,331	△3,983,159
自己株式	△58,994	△59,039
株主資本合計	882,122	369,248
新株予約権	32,574	99,256
純資産合計	914,696	468,505
負債純資産合計	1,346,456	853,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	151,809	4,818
売上原価	22,199	12,291
売上総利益	129,610	△7,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,540	35,550
給料及び手当	18,445	11,962
退職給付費用	1,182	226
株式報酬費用	-	56,883
販売促進費	10,013	2,226
賃借料	5,480	5,532
研究開発費	3,911	-
減価償却費	61	-
支払手数料	53,907	56,411
その他	20,577	18,534
販売費及び一般管理費合計	135,120	187,328
営業損失(△)	△5,510	△194,802
営業外収益		
受取利息	6	8
為替差益	6	-
雑収入	999	26
仮想通貨差益	402	18
営業外収益合計	1,413	53
営業外費用		
支払利息	3,868	3,068
支払手数料	9,250	14,100
為替差損	-	211
雑損失	40	3
営業外費用合計	13,158	17,384
経常損失(△)	△17,255	△212,132
特別損失		
減損損失	1,753	-
投資損失引当金繰入額	120,748	-
貸倒引当金繰入額	142,242	234,475
関係会社株式評価損	-	65,268
特別損失合計	264,744	299,744
税引前当期純損失(△)	△281,999	△511,877
法人税、住民税及び事業税	950	951
法人税等合計	950	951
当期純損失(△)	△282,950	△512,828

(3) 株主資本等変動計算書

前会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,009,711	1,025,911	575,824	1,601,735	△3,187,380	△3,187,380	△58,994	365,072	25,322	390,394
当期変動額										
新株の発行	400,000	400,000	-	400,000	-	-	-	800,000	-	800,000
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△282,950	△282,950	-	△282,950	-	△282,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,252	7,252
当期変動額合計	400,000	400,000	-	400,000	△282,950	△282,950	-	517,049	7,252	524,301
当期末残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,470,331	△3,470,331	△58,994	882,122	32,574	914,696

当会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,470,331	△3,470,331	△58,994	882,122	32,574	914,696
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	9,798	9,798
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45	△45	-	△45
当期純損失(△)	-	-	-	-	△512,828	△512,828	-	△512,828	-	△512,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	56,883	56,883
当期変動額合計	-	-	-	-	△512,828	△512,828	△45	△512,873	66,682	△446,191
当期末残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,983,159	△3,983,159	△59,039	369,248	99,256	468,505

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き売上高が減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、引き続き5G・AI等関連事業の早期立上げに努めて参ります。しかしながら、5G・AI等関連事業の本格的な立上げには、まだ暫くの時間がかかると見込まれる状況であるため、当社としては、早期黒字化のため、事業の核となるべき新たな事業を模索しており、現在、医療・ヘルスケア事業の分野に進出することを検討しております。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2021年5月27日付)

① 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
董 駿暉	—	新任

② 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
邵 賛	代表取締役社長	再任
山下 幹和	取締役	再任
村山 雅経	取締役管理部長	再任